

混乱必至!!

三学園構想 新校舎建設

地区 蒲生地区
地区 川柳地区

契約議案否決問題のゆくえ



決定版

▼ 松杭 **950本** を引き抜く?

13億
5,000万円

(仮称) 緑の森公園保育所建設

▼ 市職員の **定年延長** が決定へ

60歳から **65歳**に



好評連載中! 「一心太助の天秤棒」

小学校体育館・中学校武道館の **エアコン設置**

55億円

市内公共交通に関する **意見交換会** 来年開催予定

越谷市の脱炭素先行地域への応募の結果は?

小中一貫校整備に係る **補正予算**

整備事業の見直し 債務負担行為

174億円

国民健康保険料年間最高額 **102万円** に引き上げ

越谷市役所外構工事費用 **6億8千万円**

市長・議員・職員の期末手当の **引き上げ**へ



月2回開催!
駅前対話集会

12月議会「特報」

個人情報の保護条例の廃止

情報公開の条例改正

ご存じですか?

社会全体のデジタル化に対応した「個人情報の保護」と「データ流通」の両立や「国際的制度調和」が要請される中、地方公共団体等ごとの個人情報保護条例の規定や運用の相違をなくすために、「個人情報の保護に関する法律」が来年4月より改正される。法律が変わると、これまで越谷市が保有する個人情報保護してきた「越谷市個人情報保護条例」では対応が出来なくなってしまうため、市独自の条例を新たに制定する必要があるとして、条例が提案された。

白川秀嗣

令和4年12月号 駅頭「早い者勝ち」限定配布 定価0円(税込み)

白川ひでつぐ 市政レポート

一心太助

幕政に物申す。

長屋から幕政変える心意気

日本を回復しよう

がんばろう越谷 越谷再生へがんばる越谷から

No.86 発行日:2022年12月



賛成の理由・反対の理由 ～議会で問われる説明責任～

三学園構想の新校舎建設 予定が白紙に

三学園構想を推進する、蒲生地区の新校舎建設等の契約議案が否決された

9月議会最終日、市長提出議案として蒲生地区・川柳地区で令和8年4月開校予定で計画されていた、三学園構想のモデル校としての新校舎建設等の契約議案の承認が、自民、公明、刷新クラブ、共産等の反対で否決されました。

143億円もの事業費は越谷市政始まって以来の大型公共工事であり、また民間のノウハウや資金力を活用するPFI事業である事からも否決の影響が極めて大きく、開校予定だった令和8年開校は白紙になりました。

令和2年9月議会から提案されてきた小中一貫教育校となる蒲生学園(仮称)、川柳学園(仮称)について今9月議会までに実に6議案にわたる計画が賛成多数で決定されて来ました。

しかし、今回の契約議案に限って、自民党、公明党、刷新クラブが反対したため否決となりました。反対した議員の反対討論では契約を審査する審査委員会やその判断基準に不透明性があるとの理由でしたが、私には納得出来るものではありませんでした。

この議案の否決により、今後レイクタウン地区で増え続ける児童、生徒に対応する川柳小学校

に仮設校舎を増築するための事業費2億8000万円をはじめ、落札した地元グループ内企業は15間にわたる事業推進が白紙になったことはもとより、何よりも子どもたちへの影響が極めて大きいものです。

このため、越谷市議会議員有志の会が12月18日に「三学園構想の新校舎建設議案の否決を受けて」をテーマにシンポジウムを開催します。

今回の否決を奇禍として、小中一貫教育とは何を目指しているのか、1000人を超える巨大校が果たして、深刻化する不登校や虐待、イジメ等社会的問題を一身に受ける子どもたちへの解決策となっていくのか、市民同士で話し合う機会をつくりました。ぜひ多くの市民にご参加、ご視聴いただきたいと思ひます。

白川's ポイント!

今回の否決をうけ、改めて「小中一貫教育」とは何なのか、何を目的に実施されるのかについて考える機会としたい。

越谷市議会・議員有志の会主催 シンポジウム

12月18日(日) 午前9:45-12:00

「三学園構想の新校舎建設議案の否決を受けて」

越谷レイクタウン 水辺のまちづくり館

右へ→

旧統一教会問題の説明責任は何をもって果たされるのか

旧統一教会問題の解決策を自民党市議団はどう考えているのか

9月議会に議員提出議案「世界平和統一連合(旧統一協会)との国会議員とのかかわりを徹底究明することを国に求める意見書」が提出され、私は賛成討論に立ちました。

反社会的なカルト集団とされている「旧統一教会」は、この間集団結婚式や靈感商法、限度を超えた献金問題などを引き起こし、宗教二世の若者の被害も深刻な状況にあることが明らかになって来ています。

更に、自民党がこの様な宗教活動を隠れ蓑にして多くに悲惨な犠牲者を出して来た事実を把握し対処する行政の執行に対して、長年にわたり旧統一教会の側に立って政治的に庇護して来たことにも批判が起きています。

このため、その実態把握を政府や第三者機関によって明らかにして、緊急の対応策を実施することが政治の責任として問われていました。

特に、長年政権与党として国政を担って来た自民党は国会議員に限らず、地方議員までもが選挙の応援団として受け入れて来た事は深刻な事態です。

しかし、自民党は「安倍元首相の国葬に反対する意見書」と同じように今回もこの意見書には質疑はするものの反対討論に立つことはせず、8人全員が反対の採決ボタンを押しました。

岸田首相を始め自民党の役員からは、説明責任を果たすべきと繰り返し、繰り返し強調されていますが、地方議員も同じ立場であり、討論に立たず最低の説明責任を果たしたことになるのでしょうか。

information

発行:白川秀嗣 〒343-0045 越谷市下間久里477-12 TEL&FAX 048-979-3027

http://hshirakawa.net/

shirakawa110@gmail.com

hshirakawa

国葬儀反対の意見書提出は不採択に

何故自民党は「安倍元首相の国葬に反対する意見書」の反対討論に立たないのか

9月越谷市議会の中で、議員提出議案「安倍元首相の国葬に反対する意見書」が提出され、私は意見書への賛成議員となり30分にわたり本会議場で賛成討論に立ちました。

賛成討論はこの他、立憲・市民ネットと共産党から、反対討論は維新の会だけでした。

採決の結果、自民党、公明党、刷新クラブ、無所属(1)の反対多数で不採択となりました。

自民党と公明党は質疑を行ったのですが、反対討論はせず、刷新クラブも反対討論には立ちませんでした。

9月27日に開催された「国葬儀」は、当初岸田総理がその必要性があるとした理由は結果として妥当性を欠くものとなりました。6000人規模の参列者を予定していましたが、実際は4300人に留まり多くの参列者は各省庁からの案内に応じた高齢男性が圧倒的であり、女性は100人に一人も見受けられずしかも高齢者でした。

また「弔問外交」としての意義があるとした事も約500人の外国要人の中で実際に外国から来た弔問客は100人ほどであり、残りは在日公館の大使や職員でした。更に、自衛隊の儀仗隊が整然と参加しましたが、安部元首相の私的葬儀にも儀仗隊が参列するという公私混同が行われました。

このため、国葬儀の当日を始め「国葬反対」の集会やシンポジウムが全国各地で開催され、まさに国論が二分化され分断が市民の間に持ち込まれてしまいました。

しかも、岸田首相は、今回の国葬儀の総括が必要と強調されましたが、その審議会のメンバーや議事録は全て非公開となっています。

